やまきた 議会だより

第185号
平成28年5月1日

第１回定例会
平成28年度当初予算など可決

一般質問
ズバッと問う！

活きいきひろば
地域の元気は地域から

光る地域の想い

やまきた　議会だより　　平成 28 年 5 月　No. 185

子育て充実を

平成28年　第１回定例会

前年度比総額 3.7%増　町税 2.7%減

平成28年度当初予算

「認定こども園」開設に向け整備

平成28年度第1回定例会を3月3日から15日まで開催した。

主な議題は、平成28年度一般会計・特別会計予算、平成27年度補正予算、条例制定、人事案件など全44件を審議した。

一般質問に立った議員は9人で、13項目の質問があった。

（一般質問は14ページから23ページに掲載）

■ H28予算 ■

〈 一般会計 〉

28年度の考え

渡辺議員　ふるさと応援寄附金推進事業と山の日に対する28年度の町長の考えは。

町長　ふるさと応援寄附金は、ポータルサイトを運営する民間に委託するので、寄附してもらいやすい状況になる。

山の日については、訪れる方だけでなく、山北町にメリットがあるイベントを考えていきたい。

公共交通機関

小栗議員　富士急、ＪＲ、福祉バス、スクールバス等、町全体の公共機関の交通網を統合しながら、町民のためにベストな状況になるよう検討をしていくのか。

町長　目的により連携が難しいこともあるので、よく検討しながら町民に一番よい公共交通機関を構築していきたい。

循環バスでお出かけ

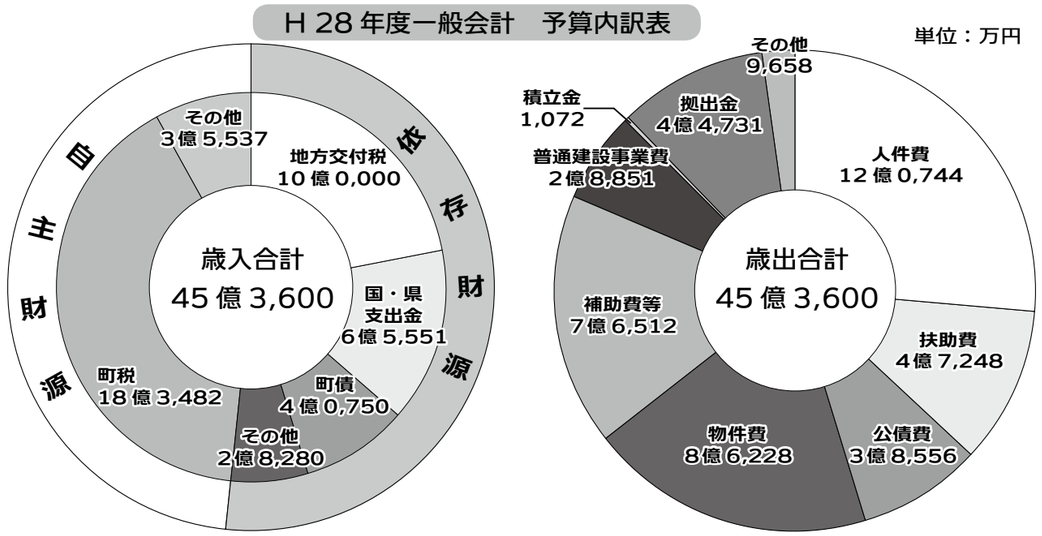
ゴミの減量化

石田議員　ゴミの減量化にコンポスト、キエーロへ補助金を出すが、資源化にも力を入れた予算にすべきではないか。

町長　予算に現れるよりも、中身についてしっかり検証した中で、皆さんに啓発していきたい。

H 28 年度一般会計　予算内訳表

単位：万円



平成28年度　重点事業	
• 認定こども園開設整備	8170 万円
• 橋梁長寿命化対策	4931 万円
• 東山北駅前整備	941 万円
• 公共施設等総合管理計画策定	199 万円
• 三保小学校に放課後子ども教室開設	160 万円
• お試し住宅スタート	55 万円
• 鳥獣害対策事業	817 万円

〈 特別会計 〉

（国保会計）

都道府県化に向けて

渡辺議員　平成30年度の都道府県化では、借りているお金を含め、負担金が積算されるのか。

保険健康課長　借入金は含めない積算となる。しかし、町は、納付金プラス起債1億円を捻出できるようなどして税率等を設定していくとか、何らかの方法で県に納めていくことになる。

保険健康課長　そのように認識している。

体を動かし健康づくり

山北町の一人当たりの医療費の額は県内トップで、逆に所得割は県内でワースト1、2となっている。また、収納率県内トップクラスということや、医療費の中で精神疾患の分野が多いなど、特殊な事情が加味される予定である。

そのため一律に医療費が高いから、その割合で高くなることはない。今後、さまざまな計算方法で、県と市町村が調整しながら、来年の7月に納付金額が示される。

■ 条例改正 ■

特別職の職員の給与及び旅費に関する条例

町長、副町長の期末手当減額の提案がありました。

小栗議員　特別職報酬審議会を開いた結果の提案か。

総務防災課長　報酬審議会は開いていない。理事者の提案である。

今後の見通しは

川村議員　県からどのくらい納付金がくるか、今の平均から見て山北町はどのくらい上がるか予想はしているのか。

保険健康課長　一人当たりの医療費がどのくらいかかっているのかが、かなり大きなウエイトを占める。

借りた1億円は

川村議員　平成30年度に県へ統一されると、徴収は町で、給付は県で行うことになるが、借りた1億円はずっと町が持ち越すということか。

また、保険税もそれぞれの町で決めていくのか。

■ 補正予算 ■

（一般会計）

歳入町税の減額

渡辺議員　個人町民税が当初予算に対し、３４００万円余りの減額となっている。要因は。

町民税務課長　課税標準所得の減、定年退職後の所得の減、新卒の就職者が少ないといったことが要因であると分析している。

放課後児童クラブ

鈴木議員　放課後児童クラブ利用者が44人から30人に減った要因は。

福祉課長　夏期の長期休みの利用者が少なかったためである。

がん検診

鈴木議員　がん検診を受ける方が少ないのは、啓発等が足りないのではないか。

保険健康課長　胃がんのリスク検診で問題がなかった方は、５年後に検診を受けるため、胃がん検診が減ったためである。

要保護児童生徒援助費

瀬戸(恵)議員　要保護児童生徒援助費が、96人から74人に減った要因は。

学校教育課長　対象の児童・生徒が1年間で卒業と入学で入れ変わること、前年所得により状況が変わり人数変更がでてくるためである。

講師謝金の減

瀬戸(恵)議員　生涯学習センター活動推進事業の講師謝金が減った理由は。

生涯学習課長　サマースクールで、社会教育指導員が講師を行ったため10日分減額となった。

（下水道事業）

川村議員　使用料が１４３０万円減額になった理由は。

上下水道課長　町内の４事業所の10月、11月の使用料が、すべて減ったことが大きな要因である。

（介護保険特別会計）

鈴木議員　27年度は、どのくらい認定者数の増加があったのか。

保険健康課長　要支援・要介護は合わせて18名の増となっている。

鈴木議員　介護予防事業を積極的に行っているが、それが反映されてこない。どう考えているのか。

保険健康課長　塾を中心に介護予防事業を行っているが、認定者数の増加を防ぐことはできていない。地域包括ケアで支えていくという方向になれば、認定者数はそれほど多くならないのでないかと考えている。

渡辺議員　居宅介護サービス給付負担金が４０００万円増えているが、居宅介護の傾向になってきたのか。

保険健康課長　施設介護サービスの伸びは若干少ないように感じている。訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸出といったサービスを利用する傾向になってきている。

町有施設使用条例

旧学校体育館と運動場を行政財産から普通財産に移管したことに伴う条例改正の提案がありました。

小栗議員　条例化されると、運動場や体育館等の利用対応が難しくなるのではないか。それは別に相談できるのか。

副町長　別途調整した中で、適宜判断をしていく。

パークゴルフ場条例

パークゴルフ場の１日券を発行するための条例改正の提案がありました。

熊澤議員　１日券は券売機で販売するのか。

生涯学習課長　１日券は、窓口で名札型のものを購入していただく。

敬老祝金給付条例

敬老祝金の給付額を見直す提案がありました。

渡辺議員　敬老祝金額を変更する際、見直しをした点は何か。

福祉課長　今まで米寿のお祝いに88歳の方へ写真を渡していたが、元気なうちに写真を撮りたいという要望に応え、80歳から88歳までの８年間に対象年齢の枠を広げる。

利活用が待たれる旧清水小中学校

みかん狩り　たくさん採れたかな

総務環境常任委員会審査報告

委員長　川村　俊治
副委員長　小栗　直治
委員　井上　正文
同　石田　照子
同　瀬戸恵津子
同　渡辺　良孝
同　府川　輝夫

平成28年度当初予算を審査

総務環境常任委員会では、平成28年度当初予算について審査した。

審査した予算は、一般会計のうち、政策秘書課、企画財政課、総務防災課、町民税務課、上下水道課、環境農林課、環境担当課、都市整備課、新東名対策室、商工観光課、会計課、議会事務局の所管に属する事項および災害給付見舞事業、下水道事業、町設置型浄化槽事業、山北・共和・三保財産区、商品券の７特別会計、水道事業会計で、全員賛成で原案どおり了承した。

一般会計

鳥獣被害に奨励金

井上委員　有害鳥獣の捕獲奨励金として1頭３０００円が予算計上されているが、国・県の制度は検討しないのか。

環境農林課長　鳥獣被害対策実施隊員を対象とした奨励金で、１頭につき３０００円、３００頭分を計上した。対象はシカやイノシシ等の大型獣である。

また、国の制度を活用する際は緊急捕獲計画を策定する必要があるので平成28年度中に検討したいと思っている。

県の補助制度はない。

法人税の税率変更

府川委員　法人税の税率変更で一部が国税化され、それが地方に再配分されると理解しているが、28年度の予算から始まっているのか。

町民税務課長　法人税割が12．３％から９．７％に減額されている。この２．６％分は神奈川県では配分される市町村はない。

入猟者を増やす対策

小栗委員　鳥獣被害が増えている中、入猟承認料が前年度と同額であるが、ハンターの入山を増やすような努力をしながら利用料を増やしていくべきではないか。

環境農林課長　平成22年の台風以来、入猟者が激減している。新人ハンター向けに実技研修会を開催する等、三保鳥獣保護協会も努力しているが、世附猟区は一部しか入ることができず非常に厳しい。災害復旧により、入猟者数を増やし、個体を減らしていくように考えていく。

新人ハンター向け実技研修

砂利採取税

小栗委員　砂利採取税が減っているが、新東名の工事で伸びるのではないか。

町民税務課長　新東名の工事についても考えているが、影響が出てくるのはまだ先である。

旧三保中学校使用料

府川委員　旧三保中学校施設使用料は現時点で貸付契約が成立しているのか。

総務防災課長　山北学園の契約は、昨年10月に締結している。開校するまでの期間は無償にする予定である。

ふるさと応援寄附金の民間委託

渡辺委員　ふるさと応援寄附金について民間に委託するとの説明だが、どのような手法で取り組むのか。

町長　近隣で実績の出ている民間業者によるインターネット（ポータルサイト）を活用する。

委託によるメリット

府川委員　ふるさと応援寄附金の業務委託の範囲とメリットは。

商工観光課長　業務については、委託業者が大部分を行い、クレジット決済が可能となる。登録された町事業者は返礼品を用意するだけで、あとは宅配業者が集荷に来るなど手間がかからない。

返礼品に加わったローストビーフ

丸山ゲート開閉業務委託金

瀬戸（恵）委員　丸山ゲート開閉業務負担金として15万2000円が入ることになっているが、これはどこから入るのか。

商工観光課長　株式会社トヤマから入る。丸山ゲート開閉業務委託料に充てる。

結婚祝い品

石田委員　新規事業の結婚祝い品は何を贈るのか。また、婚姻届用紙のリニューアルの考えは。

二人でお茶を

町民税務課長　「二人でお茶を！」をコンセプトに、あしがら茶業センターのお茶・紅茶・お茶の実をセットにしたものを贈呈する。婚姻届の用紙は、今後、戸籍部会等でも検討していく。

庁舎前広場の整備

瀬戸（恵）委員　庁舎前広場改修設計業務は公募を行ったが、その内容が反映されているのか。

総務防災課長　公募のデザインをもとに調査設計を組んで29年度以降に整備をする予定である。

デザイン採用者には、表彰を行っており、デザインの使用についての了承も得ている。

地下水調査

渡辺委員　地下水保全対策推進事業の足柄上地区地下水モニタリング実施事業負担金が増えているが、その理由は。

上下水道課長　地下水の水位調査、水質調査を行っていたが、28年度はこれに加えて、地下水の流動解析を行うため、増額となった。

地区振の助成金

小栗委員　共和地域や清水地区、三保地区の振興協議会に対する助成金の金額に差がある理由は。

副町長　清水と三保は、基金の運用益を助成している。共和は、財産区から繰出し、地域の振興会に助成しているためである。

地域づくり委員会

小栗委員　地域づくり委員会開催事業の事業内容、目的は何か。

企画財政課長　現在4団体に助成している。町民が自主的・主体的に、生活する地域について考えていくことを目的としている。

庁舎の点検

小栗委員　庁舎管理委託料について、庁舎1階の床フロアには温水が通り暖房として使用できる仕組みになっているが、点検は実施しているか。

総務防災課長　現在は省エネのため床暖房は使用しておらず、点検は実施していない。緊急時に使用する可能性もあるので、実施していく。

東山北1000計画への影響は

工事が進むぐみの木松原先線

渡辺委員　町道ぐみの木松原先線測量設計業務委託は、平成28年度計画に入っているが、5次総合計画では松原先1号線改良工事、仮称松原先4号線改良工事も28、29年度に着手するとしているが、2年間実施しないと東山北1000計画に遅れが出ることはないか。

都市整備課長　松原先1号線、松原先4号線は、今ある道路だが、3路線同時に実施することは財政状況から困難なので、総合計画からは遅れるが、ぐみの木松原先線工事が完了した時点で着手したいと考えている。

女性目線の防災対策

瀬戸（恵）委員　防災対策備品等整備事業は、予算に変動が見られないが、備品については女性目線に立って物資購入を検討しているか。

総務防災課長　避難所の開設にあたる備品については、世間一般的な情報をもとにして女性のプライバシーが保たれるように間仕切りやテント形式のもので対応できると考えている。

キエーロでごみ減量化を

キエーロの普及を

石田委員　コンポスト推進事業助成金は昨年度から減額となっている。助成制度ではコンポストと電動処理機が対象だが、コンポストの需要は減っている。考え方を変え、キエーロを普及させたらどうか。

環境担当課長　コンポスト等の処理機についても実績に基づき減額した。キエーロは今のところ実績はないが、問合せや相談もある。今後キエーロに限らず、様々な方策の周知を行うとともに、普及に努めたい。

特別会計

（下水道事業）

川村委員　安洞地区の下水道工事を28年度に行うが、これで、計画した下水道工事は終わりになるのか。

上下水道課長　安洞地区の本管工事を28、29年度の2か年で計画し、30年度から32年度の3か年で支線工事を行っていく。その工事が終わると、山北町内はほぼ終了する。

（町設置型浄化槽事業）

小栗委員　町が個人宅地に浄化槽を入れる場合、管理は山北町が行って、使用料を払ってもらうが、一年に一回の法定点検の費用は、全額町負担か。

上下水道課長　法定検査からすべて町が負担する。

水道事業会計

渡辺委員　給水原価には非常に変動があるが、貯水量をコントロールすれば給水原価はある程度下げられるのではないか。

上下水道課長　非常時の使用を考えると、貯水量を減らすのは難しいが、配水池から出す量の調整は可能である。

パークゴルフ使用料

瀬戸（顯）委員　パークゴルフ場使用料は、利用者数の増加をどの程度見込んでいるか。

生涯学習課長　28年度は50万円増の550万円を計上している。新たに1日券を導入し、利用人数の増加を図っていく。

生涯学習センターのPR

鈴木委員　生涯学習センターは営利目的での使用ができる。生の芸術鑑賞機会を増やすなど、さらにPRしていく必要があるのでは。

生涯学習課長　使用料に関して、イベントなどで入場料を取ることも考えたいが、映画上映を行う場合、入場料を取ると上映権料が高額になる場合もあるので、これらを考慮して対応する。

福祉教育常任委員会審査報告

委員長　原　憲司
副委員長　鈴木登志子
委員　熊澤　友子
同　藤原　浩
同　児玉　洋一
同　瀬戸　顯弘
同　庄野　京子

平成28年度当初予算を審査

福祉教育常任委員会では、平成28年度当初予算について審査した。

審査した予算は、一般会計のうち福祉課、保険健康課、定住対策室、学校教育課、生涯学習課の各所管に属する事項、および国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の各特別会計を審査し、全員賛成で原案どおり了承した。

一般会計

空き家対策

瀬戸(顯)委員　空き家活用調査の内容は。

定住対策室長　27年度に引き続き、やまきた定住協力隊による空き家建物の詳細調査を行う。

瀬戸(顯)委員　老朽化の進む空き家の対策は。

副町長　放置空き家は、28年度から環境課で家の所有者等を調べ、対策を講じる。

小さな拠点づくり

藤原委員　山北駅北側小さな拠点づくり事業のまちづくりカンパニーへの補助金内容は。

定住対策室長　コンビニ内公共交流スペースの維持管理費用を支援する。

心の健康対策

鈴木委員　心の健康対策事業は、どのような形で事業展開していくのか。

福祉課長　ゲートキーパー養成講座や専門の講師を招いた講演会を予定している。

コンビニ内の公共交流スペース

敬老事業の写真

熊澤委員　敬老事業の写真撮影対象者数は。

福祉課長　80歳から88歳まで拡大し、結婚50年、60年、70年の方々も含めて、435人を見込んでいる。

高齢者対策

鈴木委員　高齢者虐待防止事業の報償費に関して、委員は何人か。

福祉課長　委員は15人で報償費の対象は13人である。

鈴木委員　高齢者の虐待は、今後いろいろなケースがでてくると思うが、町としての対応は。

福祉課長　虐待の状況を把握し、それぞれの問題点等も含め対策に努めている。

介護ボランティア

児玉委員　介護ボランティアポイント制度事業の具体的な活動内容と募集方法は。

保険健康課長　介護予防塾での補助と介護施設での活動となる。小中学生への周知をはかり、町が介護認定された方とつなげ、ボランティア内容を決めていく。

瀬戸(顯)委員　小学生ができるボランティアは、どのようなものか。

保険健康課長　介護認定者のごみ出しなどを考えている。ごみを玄関先に出していただき、集積所まで運んでもらう。

放課後児童クラブ

児玉委員　放課後児童クラブの支援員賃金が増えた理由は。

福祉課長　現在の支援員登録数は19人で、保育する児童の現状から支援員を増やした。

施設の改修

藤原委員　健康福祉センター施設の改修は。

保険健康課長　修繕は、随時実施している。大規模な改修計画は、今年、公共施設の老朽化対策計画を作成する中で検討していく。

AED更新時期

児玉委員　AED借上料は、何年更新か。また、今後増やす計画は。

保険健康課長　5年で更新する。基本の公共施設には、設置が終了している。

設置が完了したAED

校務支援システム

藤原委員　教育振興事業の校務支援システムの導入目的は。

学校教育課長　このシステムは、児童・生徒の学籍情報を管理し、成績処理まで行うものである。これを採用することで、教職員が異動しても、赴任先で同じシステムを利用できる。

学習支援員

鈴木委員　教育振興事業の学習支援員等の賃金は。

学校教育課長　個別支援の必要な児童・生徒に対する介助員と学習支援員の賃金である。

タブレット導入

児玉委員　川村小学校費の教育用PC借上げ料を増額した理由と内容は。

学校教育課長　パソコン教室のノートパソコンを1人1台やタブレットをグループに1台など導入している。

児玉委員　三保小学校や山北中学校ではタブレットなど未導入だが、どのように考えているか。

学校教育課長　老朽化しているところから導入しているもので、両校とも順次更新を予定している。

副町長　予算は、4月から一斉に更新できるものではないため、平成27年度途中に新たな機種に変更した。そのため、平成28年度予算が増加したものである。

三保小の放課後子ども教室

熊澤委員　三保小学校の放課後子ども教室は、保護者からの要望か。

生涯学習課長　放課後子ども教室は、放課後子ども総合プランに基づいて実施し、1校に1教室を設けることとなっている。

児玉委員　三保小学校の放課後子ども教室の開設時期と人員配置は。

生涯学習課長　4月当初からの開設は難しいが、できるだけ早い時期の開設を目指す。当面の間、コーディネーターは川村小学校と兼務、学習アドバイザーは今後の様子を見ながら配置を検討、安全管理員は2名を予定している。

元気にあそぶ三保っ子たち

登下校メール

瀬戸(顯)委員　登下校メールシステムの反響はどうか。

学校教育課長　任意のため全員加入ではないが、多数の家庭で利用している。携帯で子どもの登下校が確認できるので、保護者には安心できるサービスとして好評である。

アレルギー対策は

鈴木委員　給食調理員12名で通常の給食調理に加え、食物アレルギー対策などは充分か。

学校教育課長　アレルギー対策は、学校栄養技師や栄養教諭と対応している。

教育長　給食調理員は、昨年もハローワークに募集をした状況であるため、給食の安定供給に向けた、調理の民間委託の検討も始める。

図書館の広域利用

藤原委員　県内図書館の広域利用の具体的な活用方法と費用負担は。

生涯学習課長　県内図書館の蔵書に対する相互利用は、県立図書館を介して貸し借りを行っている。図書の運搬費用として1回600円程度がかかる。

特別会計

（国民健康保険）

庄野委員　財政改善効果を図るため国からの公費が投入されているが、予算のどこに充当しているか。

保険健康課長　保険基盤安定繰入金保険者支援分に含まれている。

瀬戸(顯)委員　国から公費が投入されても、町の国保財政は厳しい状況で、町債を計上している。30年度からの広域化を見据えて、今後どう進めていくのか。

保険健康課長　30年度の県移行に向け、国からさらなる公費投入が見込まれている。しかし、町は30年度から県が示す納付金を支払うため、その額に見合った保険税を算出することになる。現状では、健康づくりを行っても医療費に反映されない状況であり、非常に難しい問題と捉えている。

（介護保険）

藤原委員　介護と医療のネットワーク強化により情報共有するのはいいが、さらなる負担増にならないか。国は在宅医療を推進しているが、町の考えは。

保険健康課長　今回の新規事業は、今後の在宅医療の充実を図る趣旨を大きく含んだ事業となっている。町内に4つの診療所があるが、今後、在宅医療の部分をどのように対応し充実していくか、足柄上医師会や新たに設置される在宅医療・介護連携支援センターの中で検討していく。

鈴木委員　認知症総合支援事業および地域ケア会議推進事業を行うことで、地域包括支援センターへの負担が増えないか。

保険健康課長　事業を委託することで、地域包括支援センターが厳しい状況となることは認識している。地域包括支援センターの人員増は難しいため、保険健康課の保健師も活用しながら、介護担当職員が積極的に地域包括支援センターに関わっていく。

【陳情】

軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情

採決の結果、全員賛成で趣旨了承とした。

平成 28 年度　一般会計当初予算
賛成・反対　討論

討論とは、表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かの理由を明確に述べながら、自己の意見を表明することです。

その目的は、単に自己の賛否の意見を明らかにするだけでなく、意見の異なる相手を自己の意見に賛同させることにあります。

賛成します

石田　照子　議員

当初予算に賛成の立場から討論いたします。

税収は減少状態にある厳しい財政状況の中で、重点施策を決め優先的に実施しており、その施策が今、山北町に必要であると認識しており評価いたします。

激しい人口減少が続く中、定住対策では山北駅、東山北駅周辺整備の予算を計上しております。東山北駅周辺魅力づくり推進事業では、駅前広場の整備や東山北1000まちづくり基本計画に基づく予算が計上されています。

子育て支援についても従来からの小児医療費助成、保育料助成も引き続き行うほか、新たに不妊治療費支援、不育症治療費の助成も予算化されました。幼保連携型認定こども園の開設準備の工事も計画されています。

また、農業、林業の営農意欲を失わせる獣害対策にも新たな助成制度を設けて取り組んでいくことになっています。

そして、全国的に問題となっている公共施設等の老朽化対策も重点施策に取り入れており、町民の安全、安心のまちづくりに取り組んでいる姿勢がうかがえます。議会と執行者は町民のために車の両輪として町の発展のために取り組んでいくことが必要です。

今回の予算は、執行者側の努力の跡がうかがえます。このような観点から私は、平成28年度当初予算を評価し、賛成いたします。

反対します

庄野　京子　議員

国の悪政そのままんまが降りてきているので、私は賛成しかねます。私が要求した不妊治療とか、そういう駐輪場に屋根を付けるとか認められているので、それは評価したいと思いますが、国の悪政そのままんまが降りてきて、それに対する方策とかが乏しいと思いますので反対します。

賛成します

小栗　直治　議員

平成28年度予算は、町民人口が減少し少子高齢化が進み、納税人口が減少する中で、行政に対する町民ニーズはますます多様化し、専門化しています。

本予算の歳入について、ほとんどの項目で前年と比べ減額になっていますが、地方交付税、ふるさと納税、国・県の支出金が伸びています。この中で国・県は「まち、ひと、しごと創生法」に基づく事業があるが、事業ごとに、職員が県と協議を重ね補助事業として、採択された結果と評価します。

歳出については、認定こども園の開設準備、児童生徒の安全通学、スクールバス事業、教室のエアコン設置、放課後こども教室の拡大など、若者が定住しやすい子育て環境や、雇用拡大を行い、町内企業の充実、工業団地の企業あっせん、さらに農地保全のための鳥獣害対策としての取り組みがあります。町内の公共施設学校等の活用や、毎日利用している道路、橋の延命化対策、山岳地の防災対策など、事業展開が町全体にくまなく配備されています。

さらに、D52の動態事業は夢を呼び、観光立町のシンボルとなる予算編成であると確信し、私の賛成討論とします。

第1回臨時会
（2月15日開催）

■　条例改正　■

職員の給与に関する条例

人事院勧告に基づき改定される国家公務員の給与に準じて、職員の給与改定を行う提案がありました。

■　補正予算　■

人事院勧告にともなう人件費の補正が、一般会計と特別会計の国民健康保険事業、介護保険事業で提案されました。

第2回臨時会
（3月30日開催）

■　補正予算　■

地方創生加速化交付金 4309万円増額補正

地方創生加速化交付金により、4309万円を歳入歳出それぞれ増額するもの。また、地方創生加速化交付金の4事業について、28年度に繰り越す繰越明許費の設定をするもの。

鉄道資産を活用した元気なまちづくり事業

渡辺議員　D52復活事業のイベント広場安全対策工事を早急に行うべきでは。

企画財政課長　D52の周辺に安全柵を設置し、防犯カメラを最低2台設置する予定である。騒音対策も含めて、安全対策工事を実施していく。

石田議員　月1回のD52車両保守管理に29万ほどかかるが、その内容は。

企画財政課長　故障や部品が壊れたなどの修繕以外に、1年間の車両のメンテナンス、月1回の整備運行などである。

瀬戸(恵)議員　D52を活用していく組織の構成メンバーに、文化団体連絡協議会などを入れる考えは。

企画財政課長　組織の構成メンバーは、庁内の関係課と内容を整理し、外部の方にも依頼をしていく。

藤原議員　D52を運転する人材を育成する考えは。

企画財政課長　運転には高度な技術が必要と聞く。いろいろな意見を聞きながら検討していく。

石田議員　関連グッズの開発方法は。

企画財政課長　山北ブランドのやり方と基本の窓口は同じと考えている。

加速化交付金は、町民、商店街等が稼げるようになることも求めており、町はこれらの成果を出すための開発、支援をしていく。

定住トータルコーディネートシステム構築事業

藤原議員　定住フェアはどのような形で開催するのか。

定住対策室長　フェアは、町外の方へ定住環境に関心を持ってもらうものと、都市部に出向きイベント、PRするなど取り組んでいく。

未病の戦略的エリア「未病いやしの里」構築事業

鈴木議員　未病の見える化コーナー「(仮称)健康ステーション」は、どこに設置するのか。

保険健康課長　平日、保健師のいる時間帯で、健康福祉センター1階に設置する。

議会報告会・意見交換会 多数のご参加ありがとうございました

議会報告会の内容やアンケート結果、みなさまからのご意見・ご提案については、今後の「議会だより」等に掲載していきます。

震災被災者へのお見舞い

平成 28 年熊本地震による被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。また、亡くなられた多くの方々のご冥福を心からお祈り申し上げます。山北町議会では、議員の総意として義援金 14 万円を 4 月 22 日に日本赤十字社へ送金しました。

☆賛成・反対があった議案

議案 ＼ 議員名（議席順）	熊澤友子	藤原浩	井上正文	児玉洋一	原憲司	石田照子	瀬戸顯弘	瀬戸恵津子	鈴木登志子	小栗直治	川村俊治	渡辺良孝	庄野京子
行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
山北町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
山北町敬老祝金給付条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成 28 年度山北町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成 28 年度山北町国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成 28 年度山北町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成 28 年度山北町災害給付見舞事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成 28 年度山北町下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成 28 年度山北町町設置型浄化槽事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成 28 年度山北町山北財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成 28 年度山北町共和財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成 28 年度山北町三保財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成 28 年度山北町介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成 28 年度山北町商品券特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※○は賛成、●は反対を表しています。府川輝夫議長は、採決に加わりません。

第 1 回臨時会（ 2 月 15 日）

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
山北町職員の給与に関する条例の一部改正	2月15日	可決（賛成全員）	平成 27 年度山北町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 6 号）	2月15日	可決（賛成全員）
平成 27 年度山北町一般会計補正予算（第 6 号）	2月15日	可決（賛成全員）	平成 27 年度山北町介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号）	2月15日	可決（賛成全員）

第 2 回臨時会（ 3 月 30 日）

件名	月日	審議結果
平成 27 年度山北町一般会計補正予算（第 8 号）	3月30日	可決（賛成全員）

議案等審議の結果

第 1 回定例会（ 3 月 3 日～ 15 日）

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
山北町課設置条例の一部改正	3月4日	可決（賛成全員）	平成 27 年度山北町介護保険事業特別会計補正予算（第 5 号）	3月7日	可決（賛成全員）
行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定	3月4日	可決（賛成多数）	平成 27 年度山北町水道事業会計補正予算（第 1 号）	3月7日	可決（賛成全員）
地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定	3月4日	可決（賛成全員）	山北町と神奈川県との間における行政不服審査会の事務の委託に関する協議	3月7日	可決（賛成全員）
山北町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	3月4日	可決（賛成全員）	指定管理者（非公募施設）の指定	3月7日	可決（賛成全員）
山北町消防団員等公務災害補償条例の一部改正	3月4日	可決（賛成全員）	平成 28 年度山北町一般会計予算	3月15日	可決（賛成多数）
山北町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正	3月4日	可決（賛成全員）	平成 28 年度山北町国民健康保険事業特別会計予算	3月15日	可決（賛成多数）
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例附則第３項の規定によりなおその効力を有するものとされる廃止前の山北町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正	3月4日	可決（賛成全員）	平成 28 年度山北町後期高齢者医療特別会計予算	3月15日	可決（賛成多数）
			平成 28 年度山北町災害給付見舞事業特別会計予算	3月15日	可決（賛成多数）
証人等の実費弁償に関する条例の一部改正	3月4日	可決（賛成全員）	平成 28 年度山北町下水道事業特別会計予算	3月15日	可決（賛成多数）
山北町有施設使用条例の一部改正	3月4日	可決（賛成全員）	平成 28 年度山北町町設置型浄化槽事業特別会計予算	3月15日	可決（賛成多数）
山北町パークゴルフ場条例の一部改正	3月4日	可決（賛成全員）	平成 28 年度山北町山北財産区特別会計予算	3月15日	可決（賛成多数）
山北町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	3月4日	可決（賛成全員）	平成 28 年度山北町共和財産区特別会計予算	3月15日	可決（賛成多数）
山北町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	3月4日	可決（賛成多数）	平成 28 年度山北町三保財産区特別会計予算	3月15日	可決（賛成多数）
山北町小児医療費の助成に関する条例の一部改正	3月4日	可決（賛成全員）	平成 28 年度山北町介護保険事業特別会計予算	3月15日	可決（賛成多数）
山北町敬老祝金給付条例の一部改正	3月4日	可決（賛成多数）	平成 28 年度山北町商品券特別会計予算	3月15日	可決（賛成多数）
平成 27 年度山北町一般会計補正予算（第 7 号）	3月7日	可決（賛成全員）	平成 28 年度山北町水道事業会計予算	3月15日	可決（賛成全員）
平成 27 年度山北町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 7 号）	3月7日	可決（賛成全員）	山北町監査委員の選任	3月15日	同意（賛成全員）
平成 27 年度山北町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）	3月7日	可決（賛成全員）	山北町固定資産評価審査委員会委員の選任	3月15日	同意（賛成全員）
平成 27 年度山北町下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	3月7日	可決（賛成全員）	山北町議会委員会条例の一部改正	3月15日	可決（賛成全員）
平成 27 年度山北町町設置型浄化槽事業特別会計補正予算（第 2 号）	3月7日	可決（賛成全員）	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情	3月15日	趣旨了承（賛成全員）
平成 27 年度山北町山北財産区特別会計補正予算（第 2 号）	3月7日	可決（賛成全員）	山北町選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙	3月15日	指名推選
平成 27 年度山北町共和財産区特別会計補正予算（第 2 号）	3月7日	可決（賛成全員）	松田町外三ケ町組合議会議員の選挙	3月15日	指名推選
平成 27 年度山北町三保財産区特別会計補正予算（第 2 号）	3月7日	可決（賛成全員）	平成 28 年度山北町土地開発公社事業計画及び予算	3月15日	報告のみ

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、提案や意見を述べ、時には是正を求め、新たな施策方針等を問うものです。

原稿は、質問議員が作成しています。

ページ	質問事項	質問議員
15	1．フィルムコミッションで地域・観光振興を 2．D 52 復活に白秋の詩「山北」を活かして	渡辺　良孝
16	県西地域の新たな広域連携体制	瀬戸　恵津子
17	地域のアイデアが活かせる（仮）ローカル版総合戦略を	石田　照子
18	地域の魅力を活かした外国人観光客による観光振興を	原　憲司
19	1．パークゴルフ場の利用者数を増やす取り組みは 2．山北町健康づくりポイント事業の拡大を	熊澤　友子
20	1．ユーシン渓谷を更なる観光拠点に 2．災害時における危機管理体制の強化を	児玉　洋一
21	既存施設・事業を再整備して、にぎわいを取り戻し地方創生の一助とする考えは	藤原　浩
22	1．小・中学校教育環境の充実を 2．TPP で町民の生活および産業に及ぼす影響を懸念する	庄野　京子
23	神奈川県緊急財政対策に係る山北町の対応についての課題や、今後の進め方は	井上　正文

問 D52 復活に白秋の詩「山北」を活かして

答 鮎鮨など関連イベントにつなげていく

渡辺良孝 議員

動くぞ！D52

北原白秋が詠んだ詩「山北」の二作目を新たに探すことができた。詩の内容から「D52奇跡の復活事業」で、往時を偲ぶイメージづくりに、好題材ではないかと思い質問をする。

山北

早やも山北、ちらちら燈、
汽車は夜の汽車、鮎の鮨。

問 D52と白秋の詩を組ませ、屋外ギャラリーで掲示し、鮎鮨を提供する店では、「北原白秋絶賛！鮎の鮨」のぼり旗をたてて販売するなど、官民連携による白秋と鮎鮨の売り込みを図ることはどうか。

答 白秋の詩については、遺族の了承が得られ次第、内外に広く紹介していきたい。鮎鮨については、観光協会や山北商店振興会などと連携を図り、安定的な供給などについて調査研究を行い、可能であればのぼり旗を立てての販売を促進していく。

問 白秋と御殿場線のつながりから、鉄道ファンのみならず、幅広い世代が親しめる白秋関連のイベントなど、歴史文化関連の施策はどうか。

答 白秋が「山北」という詩を詠んだことは、本町とのつながりとなり文学的にも貴重であると考える。SLの動態化に合わせ、小田原市在住時代の白秋と本町の係わりなど、広く紹介していく。

フィルムコミッションで地域・観光振興を

当町をロケ地とした黒沢清監督の「岸辺の旅」が第68回カンヌ国際映画祭で日本人初の監督賞を受賞した。鉄道が走り豊富な自然、昭和を感じさせる町のたたずまいを、映画やテレビ等の撮影で生かすべきと思い質問をする。

主人公が降り立った谷峨駅

問 役場の所管課に撮影あっ旋窓口を設け、ロケ地・エキストラや仕出し弁当・物品調達の体制づくりはどうか。

答 商工観光課が窓口となり、「岸辺の旅」のロケで弁当を商工会にお願いした経緯がある。今後、物品調達など、商工会や観光協会とも連携を取り、体制をさらに強化する。

問 隣の小山町がフィルムコミッションに積極的に取り組んでいる。県境を越えた連携として、その手法を学ぶことはどうか。

答 積極的に取り組んでいる小山町の手法を参考にし、小山町の賛同をいただければ連携していきたい。

一般質問

問 県西地域の新たな広域連携体制

答 リーダーシップをとり将来像を見定めていく

瀬戸恵津子　議員

小田原市と南足柄市は、人口減少や少子高齢化が加速する県西地域に危機感を持ち、両市を合併し行財政基盤を強化し、2市8町の自治体と連携しこの地域をけん引して、国がすすめる新たな制度「連携中枢都市圏構想」の中心市となるため、本年10月までに協議会を設置すると2月に発表した。

中心市となるのは、合併による新市か小田原市単独なのかいずれにしても、連携中枢都市圏の周辺自治体としての本町の方向性について町長の考え方を問う。

5町の統一見解

問 上郡5町は足並みを揃えるというが協議をどのように進めていくのか。

答 本年の2月に立ち上げた5町の副町長と広域行政担当課長による会議体で上郡の発展と事務効率化をふまえ調査研究していく。

問 リーダーシップをとり協議にのぞむべきと思うが。

答 2市の協議の結果に対応できるよう、さまざまな選択肢を模索し、町民に不利益が生ずる事のないよう取り組む。

中心市との連携協約

問 中心市と連携協約を結ぶ事ができるが方向性は。

答 中心市と連携する事業としては、5町で足並みをそろえて実施した方が効果的なもの、各町の特性を生かして実施した方が効果的なものなどが考えられる。このため、5町の会議体で各町の強みや弱みなどを分析、整理していく。

問 平成22年に2市8町は合併しないとし、広域連携を進めてきた。今後のあり方は。

答 安定的持続的な行政サービスを提供するためには今まで以上にゴミ処理、し尿処理等のほかにも水道、学校給食等広域連携の可能性をさぐる。

町民より人選した研究会

問 民意の反映のため研究会を設置し本町の未来図を町民と共に考えるべきと思うが。

答 当面は行政が主体となり議論を進め、2市の動きと、広域連携に対する町民の機運の高まりなどに注視し研究会の設置を考える。

足柄上衛生組合

一般質問

問 地域のアイデアが活かせる（仮）ローカル版総合戦略を

答 提案型自治会要望の充実に努める

石田照子　議員

地方の活性化には、地域の実情にあった政策を行うことが重要である。

そこで、自治会の素晴らしいアイデアや要望には、積極的に応え、「地域の事は、地域で」の考え方を定着させ、町づくりは地域に詳しい自治会に任せる体制づくりを問う。

問 国が推し進める総合戦略の考え方を（主体性を発揮し、地域の実情に合わせ自らの手でかえていく）そっくり、自治会にあてはめてはどうか。

答 地域に詳しい自治会に任せる体制づくりは、まさに、本町が目指している姿である。

このため、自治会活動に利用してほしいという主旨の「ふるさと納税」については、各自治会に割り振りたいと考えている。

問 第5次総合計画の町民行政は、町民の提案や要望などに耳を傾け、協働でより良い地域づくりを行うと言っているが、自治会要望を重視するということか。

答 自治会要望制度は、山北町独自の制度である。地域ごとに抱える課題は様々であるが、速やかに対応することが重要と考える。

問 第5次総合計画の中で、アンケートでは、交通の利便性の要望が一番多かった。そこで、生活交通の利便性並びに、幹線道路網の整備は早急に取り組まなければならない喫緊の課題であると思うが。

答 町も同様の考え方であり、事例の「狭い道路に対する退避所の設置要望」は、速やかな対応を決めた。

問 この幹線道路は、循環バスの路線であり、地域の生活道路でもある。

これ以上地域から住民を流出させてはいけないとの危機感を持って自治会要望している。今後の対応は。

答 要望3か所のうち、2か所対応する。残り一か所については次年度対応していく。

問 今回のような、自治会で場所の選定、地主への交渉、許可を取り付け提案するやり方をもっと広めたらどうか。

答 自治会で交渉、許可まで取り付けてもらえるとありがたい。今後も提案型の自治会要望が増えるよう広報や啓発に努めていく。

祈ります。対向車が来ませんように‼

一般質問

問 外国人観光客による観光振興と地域振興を

答 新たな観光資源で外国人観光客を誘致する

原　憲司　議員

町の人口が年々減少しているので、各地域の魅力を活かした観光対策に積極的に取り組み、多くの外国人観光客等を誘客し、地域の活性化はもとより、町全域の観光振興や地域振興を図る取り組みについて質問する。

問　２０２０年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、当町へ多くの外国人観光客を呼び寄せる観光対策の取り組みは。

答　成田・羽田空港や主要ターミナル駅へポスターの掲示を検討するとともに、観光協会や温泉旅館組合等と調整し、簡単な英語や中国語を習得できる研修会の開催を計画する。

問　観光協会や商工会、中川温泉旅館組合等と連絡会を立ち上げ、外国人観光客向けの誘致対策方針を定め、誘致活動や観光宣伝を積極的に推進しては。

答　観光協会で外国人誘致の方針を定め、積極的に誘致活動や宣伝活動などを展開する。

また、必要に応じて、連絡会等を立ち上げていきたい。

問　山なみ、丹沢湖と富士山の眺望、洒水の滝などの自然豊かな環境を積極的にＰＲし、多くの外国人観光客に山北町の魅力ある自然環境を知っていただく活動を積極的に推進しては。

答　地方創生先行型交付金を活用して、町観光協会のホームページをリニューアルしたので、イベント情報などの様々な情報の提供に積極的に取り組む。さらに魅力的なものになるよう積極的に取り組む。

問　観光協会や商工会、中川温泉旅館組合等と連携し、ふるさと案内人を設け、ふるさと案内人が魅力ある自然美や特産品、中川温泉などを積極的に宣伝しては。

答　早急に観光ボランティアガイド等を立ち上げ、大野山や高松山などのハイカー等にガイドを付け、本町の観光資源がさらに魅力的なものになるよう積極的に取り組む。

問　山北町の特徴を活かした観光案内板等の施設整備を行い、観光客の心に残る印象度の高い施設づくりを推進しては。

答　今後は特徴ある案内板等の設置や中国語の表記も行うなど、観光客に好印象を与える施設整備を行う。公衆トイレも和式から洋式に変更し、時代に合った施設とする。

千代の沢園地展望台からの丹沢湖、永歳橋、富士山

一般質問

問 パークゴルフ場の利用者数を増やす取り組みは

答 町主催の大会を２回開催する

熊澤友子　議員

パークゴルフ場の利用者数を増やす取り組みは

山北町パークゴルフ場は、オープンして4年5ヶ月になる。利用者数は町の目標である年間3万人には満たない数だが、町外の利用者数が伸びており、特に子どもの利用者数は町内の子ども利用者数に比べて3倍近くになっている。土曜日や日曜日に家族で来場していただいているようだ。目標に向けて、利用者数を増やす事が一番の課題であり、次の3点について伺う。

問　初心者講習会を、土曜日か日曜日に行う考えは。

答　土曜日開催を含めて、開催回数・方法・内容・運営等についてパークゴルフ協会と検討する。

問　町内外の利用者は、1日券の発行を待っている。発行する考えは。

答　1日券の発行について、本定例会に議案を提出している。また、1日券を購入された方に、合せて「さくらの湯」の割引券の配布も行い施設間連携による相互利用の促進を図る。

楽しく健康づくり

問　平成28年度は、町主催の大会を開催するようだが、この大会では町内外から参加者を募集する考えは。

答　チャレンジデーに町民大会として町民を中心に行い、秋に町外の方を含めて大会を開催する予定。

山北町健康づくりポイント事業の拡大を

平成21年から健康づくりポイント事業を行っている。一人ひとりが健康づくりに取り組み、実践することによりポイントを得て1年間で得たポイントを景品に換えられる仕組みである。

問　多くの町民にこの事業を知っていただき、健康づくりに取り組めるように、年度変わりに体操やスポーツを行っている団体へ出向き申込み用紙を配布し、拡大していく考えは。

答　広報紙やホームページ、チラシなどで改めて周知するとともに、健康福祉センターや生涯学習センターを利用する各種団体、サークル等へ案内を実施、さらにチャレンジデーや健康スポーツ大会などのイベント時にも周知し、参加者の拡大を図る。

取り組もう！1ポイント

一般質問

問 ユーシン渓谷をさらなる観光拠点に

児玉洋一　議員

答 散策ツアーや各種イベントを実施していく

新緑や紅葉の名所で知られるユーシン渓谷は、「ユーシンブルー」の愛称で親しまれ、多くの登山客やハイカーが訪れる人気の観光スポットである。

また、平成28年1月には、「県立ユーシンロッジ」の運営再開に向け、民間事業者が決定し、今後ユーシン渓谷をさらなる観光拠点として大きな期待ができることから次の点について問う。

問 ユーシン渓谷散策ツアーやイベント開催など観光面での新たな考えは。

答 魅力あふれるユーシン渓谷にしていくため、新たな散策ツアーなど、民間事業者や関係機関と連携し協議していく。

また、8月の「山の日」に合わせて、ユーシン渓谷を視野に入れたイベントも考えている。

問 玄倉林道へ一般車両の乗り入れを規制し、シャトルバスや専用車両の運行など観光振興の新たな考えは。

答 ユーシン渓谷については、車両通行規制が問題になっているのは認識している。一方で一般車両が林道のゲートまで入り、マナーの悪い者が及ぼす騒音や不法投棄など、地元が迷惑している声も聞いている。

今後、地元業者や住民と調整会議を設け、林道通行に関して最良な方法を協議していく。

再開待たれるユーシンロッジ

災害時における危機管理体制の強化を

平成28年1月15日に清水地区の道路工事で発生した通信ケーブル断線事故では、山市場付近から以北エリア全域で通信手段が途絶える事態となった。

ライフラインの途絶は住民生活に重篤な障害を及ぼすため、災害時における危機管理体制について質問する。

問 今回の事故を教訓に、責任体制の明確化、迅速な情報展開など、危機管理体制の強化が必要だと思うが。

答 今回の事故は新東名高速道路建設にともなう、東京電力とNTTによる電柱移設工事の際に誤って通信ケーブルを断線させ、500回線を超える通信手段が途絶となった。

今後、突発的な災害や事故に対して関係機関と連携を強化し、防災部局や消防団員も含めた危機管理体制の強化を図っていく。

また、通信不能時にも、機能する衛星電話やアマチュア無線の普及活動も検討していく。

通信不能時に有効な機材整備を

一般質問

問 既存施設・事業を再整備して、にぎわいを取り戻し地方創生の一助とする考えは

藤原　浩　議員

答 様々な角度から検討する

町には、機関車D52以外に、魅力が生かされていない事業・施設がある。再整備し、新たな利活用で、地方創生の一助にすべきと考え質問する。

問 三保の家は、来場者数が非常に少なく、価値が生かされてない。見学だけでなく、イベントスペースとして利活用を図り、外国人客の宿泊体験等でインバウンドを図る考えは。

新たな有効活用が待たれる三保の家

答 イベント開催等は、可能であるが、営業目的の利用ができない等、制約がある。

三保の家の有効活用は、地域の活性化に繋がると認識しており、活用について、町環境整備公社と様々な角度から検討する。

問 森林ふれあい・健康セラピー事業は、当初目的を果たせない方向に向かっているように思える。町は当初の、健康増進・疾病予防を重視する方向で事業を見直し、それを礎に地域振興を目指すべきと考えるがどうか。

答 森林セラピー事業本来の目的とは別に、観光・運動的な方向も視野に入れて、新たなコースや内容も検討し、事業を継続していきたい。

森林セラピー・西丹沢

問 D52動態化整備で、子どもの遊べるスペースが狭くなり、安心して遊べなくなる恐れがある。子どもの居場所として、今後どう活用していく考えか。

答 既存遊具のスペースは狭くならない。安全フェンスを設置し、子どもが憩える場所とする。今後、子どもにとってより満足のいく環境とするよう、認定子ども園、子育てセンター、福祉センターを含め、全体的に考えていく。

問 来場者が増えるだけでは、住民の福祉向上につながらない。D52活用事業成功には、今後の利活用案の充実が不可欠である。従来の方法では難しいと考えるがどうか。

答 新たな事業展開を考え、外部委託し総合的な利活用のコーディネートのもと、鉄道関係団体や商工関係者、観光関係者等と連携し、関連グッズの開発、販売、イベントの開催を検討する。また（仮）鉄道資料館開設を考えている。

施設改修が求められる鉄道公園

問 小・中学校の教育環境の充実を

答 段階的に取り組む

庄野京子　議員

学校施設は、児童生徒の学習生活の場であり、教育環境の整備は重要な課題となっている。

問 小・中学校のトイレは改修され、中学校ではワンフロアに1か所の和式にしている。一部だけでも洋式化する考えは。

答 学校のトイレについては、川村小学校が平成18年度、山北中学校が平成19年度に校舎内の、洋式化への改修を行った。

現在、川村小学校及び山北中学校では、トイレの約68％が洋式化となっている。

三保小学校のトイレについては、約44％が洋式になっており、各校とも男子トイレについては、各階で一器、女子トイレについては半数以上の便器を洋式にしてある。

改修された川村小のトイレ

山中3年生の普通教室から計画的に設置し、中学校終了後、小学校普通教室への設置についても、段階的に取り組んでいく。

問 平成28年度予算では、中学校の普通教室エアコンの設置が計上されており、前進がみられる。

先日の子ども議会でも、エアコン設置の要求が出ている。小学校の普通教室にもエアコン設置を求める。

答 町では小・中学校とも、平成21年度より、保健室や職員室から、順次、エアコンの設置を進めており、普通教室においても、平成27年度から設置を開始している。高校受験を控えた3年生の普通教室から計画的に設置し、中学校終了後、小学校普通教室への設置についても、段階的に取り組んでいく。

問 TPPは、農林水産物の関税撤廃による地域経済社会への甚大な影響にとどまらず、日本の優れた医療制度や金融、保険などのあらゆる分野に関係し、私たちの食、暮らし、命に直結する重要な問題である。

TPPに関する町長の所見を伺う。

町内5軒の大規模農家で現状と将来性を伺った。

農協に出荷している、その先が分からない。米は自分たちの飯米用、無人スタンドや、あるスーパーや道の駅に出している。でも、皆さん後継者不在なので困ってる。耕作放棄地の増大につながる。

TPP（環太平洋連携協定）で町民の生活及び産業に及ぼす影響を懸念する

整備されたキウイ畑

答 TPPの関係については、国が政策的に進めている取り組みなので、自治体の首長である私が、この場で意見を申し上げることは適当ではないと考える。

問 神奈川県緊急財政対策に係わる山北町の対応についての課題や、今後の進め方は

答 今後、県と調整をして取りまとめ進める

井上正文　議員

神奈川県は、大野山乳牛育成牧場、まきば館、丹沢湖ビジターセンター、西丹沢自然教室、ユーシンロッジの見直しを一方的に発表した。今後、山北町の対応について問う。

問 県緊急財政対策について、山北町はどのような態度で臨んできたのか、また課題はどのように整理してきたのか、総論を問う。

答 市町村を置き去りにした政策であり、町に負担を転嫁するようなことは本末転倒であるとの強い認識で、県との協議に入った。課題の整理は、庁内対策会議を設置し、県の責任や役割を明確にするため、課題ごとの対策をまとめ、質問書を提出した。

まきば館

問 県と町が同じ土俵に乗り、対策について、スピード感のある議論を進めるべきでは。

答 町と県との調整の結果、今後の様々な課題を解決するため、平成28年度以降に細部を調整する方向性について大筋で合意した。

昭和43年大野山牧場開牧から半世紀にわたり畜産振興に利用され、3月末で廃止になる。今後の進め方について問う。

問 機能廃止後、経済効果をうむような大野山の活性化策を県と町でつくり、できあがったら地元に説明するべきでは。

眺望見事な大野山山頂

答 大野山は本町にとって重要な財産である。山頂部の土地利用も含めた活性化策を、県と調整をして取りまとめ、地元にも説明する。

問 大野山の景色は、神奈川県が誇れる観光資源である。県が引き続き大野山の災害も観光も一翼を担い、責任をもって関係性を保ちつつ、未病対策を絡める約束をするべきでは。

答 牧場の機能は廃止されても、県が所有する土地や建物は残る。町は、今後も地域の声を聞きながら、県と連携を密に取り、大野山に係わる防災対策や観光振興策などについて、県に働きかける。また、大野山を活用した「未病を治す」取り組みについても、大野山の新たな振興策の一つとして検討する。

活きいきひろば

地域の元気は地域から

向原滝ホタルの会代表　高杉　光男　さん

向原滝ホタルの会は、平成20年3月に向原地区住民の有志20名（女性2名含む）が集まり結成され、8年を迎えようとしています。その間多くの皆様に支えられ、特に近隣住民のご理解が力強く大変感謝しております。活動も「出来る人が、出来る日に！」を合言葉とし無理のない緩やかな事業としての展開が特徴でもあります。

平成18年に2人から始めた想いが、現在会員相互に力強い太い輪（和）ができ、ホタルの灯りから山北町全体が明るくなったらさらに嬉しく感じるところであります。ホタルの池の幼虫も早く乱舞したいと準備に入っていることと思います。ぜひ観に来てください。お待ちしています。

6月ごろホタルに逢えます

議会活動予定

5月

13　上郡議長会総会

20　県議長会正副委員長研修会

26　県議長会5月役員会・臨時総会

30　全国議長会正副議長研修会

6月

3　議会運営委員会

14～　第2回定例会・本会議

議会の傍聴においでください

第2回定例会(予定)

6月14日(火)～

庁舎内テレビでも放映しています

お問い合わせ　議会事務局　75-3653

●議会ホームページ●
http://www.town.yamakita.kanagawa.jp/gikai/

編集後記

半世紀の眠りから覚め、いよいよ動きだすD52。3月18日には試運転が行われ迫力ある汽笛が響きわたりました。これから大車輪のもとへより多くの来町者を、お迎えしたいものです。

3月議会は、1年間の収入と支出を見込んだ、町からの予算が提案されました。広く客観的に、住民全体の立場に立ったものでなければならない、という視点で審議し、確定させるのが議会の役目です。議会の活動に関心を持っていただくことは、良い町政がうまれる要因でもあります。

広報分科会では、皆様に手に取っていただけるよう、親しみのある紙面づくりに取り組みました。議会だよりではお伝えできないこともありますので、ぜひ議場へ傍聴にお越しください。

皆様のご意見ご感想などお寄せいただき、より良い広報誌となるよう努めてまいります。

（瀬戸）

広報分科会
会　長　石田照子
副会長　児玉洋一
委　員　井上正文
　　瀬戸恵津子
　　鈴木登志子
　　庄野京子

編集発行／山北町議会　〒258-0195 神奈川県足柄上郡山北町山北1301番地4　TEL 0465-75-3653（直通）　FAX 75-3660　MAIL gikai@town.yamakita.kanagawa.jp